

発表事項

1 令和4事業年度事業状況及び決算

(1) 審査支払会計及び保健医療情報会計等

(2) 財政調整等特別会計（後期高齢者医療特別会計、退職者医療特別会計等）

2 令和5年6月審査委員改選の状況

3 令和4年度の支払基金の取扱状況

(1) 診療報酬等確定状況（令和4年4月診療分～令和5年3月診療分）

(2) 審査状況（令和4年5月審査分～令和5年4月審査分）

(3) 特別審査委員会の審査状況（令和4年5月審査分～令和5年4月審査分）

4 令和5年4月審査分の審査状況

5 令和5年5月審査分の特別審査委員会審査状況

令和4事業年度 財政調整等特別会計に係る主な業務収益及び業務費用について

No.	会計区分	勘定区分	業務収益	業務費用	頁
1.	前期高齢者特別会計	事業費勘定	前期高齢者納付金	前期高齢者交付金	
2.		事務費勘定	保険者からの事務費拠出金	給与手当、委託費等	
3.	後期高齢者医療特別会計	事業費勘定	後期高齢者支援金	後期高齢者交付金	51
4.		事務費勘定	保険者からの事務費拠出金	給与手当、委託費等	
5.	退職者医療特別会計	事業費勘定	療養給付費等拠出金	療養給付費等交付金	54
6.		事務費勘定	保険者からの事務費拠出金	給与手当、委託費等	
7.	介護保険特別会計	事業費勘定	介護給付費・地域支援 事業支援納付金	介護給付費交付金 地域支援事業支援交付金	
8.		事務費勘定	国からの補助金	給与手当、委託費等	
9.	認可事業特別会計	特定健診等決済代行 事業費勘定	保険者からの特定健診等費用 保険者からの事務費	特定健診等費用 給与手当、委託費等	
10.		被扶養者情報通知経由 事業費勘定	後期高齢者医療広域連合 からの事務費	給与手当、委託費等	
11.		特別保健福祉事業費勘定	国からの補助金	委託費等	
12.	病床転換助成事業特別会計	事業費勘定	別途積立金による受入金	病床転換助成交付金	
13.		事務費勘定	保険者からの事務費拠出金	給与手当、委託費等	
14.	特定B型肝炎ウイルス感染者 給付金等支給関係特別会計	事業費勘定	国からの交付金	給付金等支給金	
15.		事務費勘定	国からの交付金	給与手当、委託費等	

後期高齢者医療特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

収入

予算

76,050億円

▲5,790億円

決算

70,260億円 ①

① - ② = 収支差 2,900億円

後期高齢者支援金収入 6兆3,684億円
 R4 概算支援金額 6兆9,310億円
 R2 支援金精算額等 ▲5,626億円
 R2 支援金精算額・調整金額 ▲5,627億円
 R2 支援金精算返還金 1億円

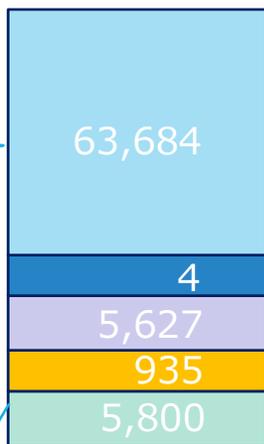
後期高齢者関係事務費拠出金収入

受入金 (別途積立金取崩額)
 R2 支援金精算額・調整金額

雑収入

利子収入 0.53億円
 R3 交付金精算返還金 934億円

借入金



+12

▲5,800



※借入れ実績なし

後期高齢者支援金収入 6兆3,696億円
 R4 概算支援金額 6兆9,311億円
 R4 新設保険者分概算支援金額 11億円
 R2 支援金精算額等 ▲5,626億円
 R2 支援金精算額・調整金額 ▲5,627億円
 R2 支援金精算返還金 1億円

後期高齢者関係事務費拠出金収入

受入金 (別途積立金取崩額)
 R2 支援金精算額・調整金額

雑収入

利子収入 0.59億円
 R3 交付金精算返還金 931億円
 拠出金事業費返還金 1億円

支出

76,050億円

▲8,690億円

67,360億円 ②

後期高齢者交付金 6兆9,310億円

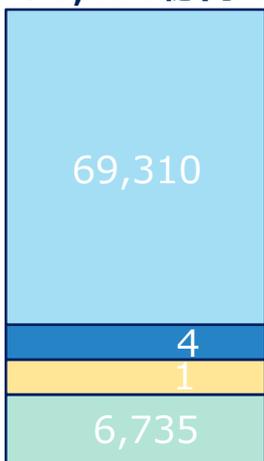
R4 概算交付金額

事務費勘定へ繰入

諸支出金

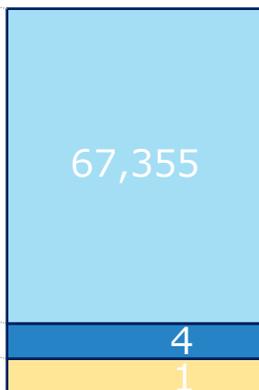
R2 支援金精算返還金

予備費



▲1,955

▲6,735



後期高齢者交付金

6兆7,355億円

R4 概算交付金額 6兆9,310億円
 R4 変更決定額 (年4回) ▲1,955億円

事務費勘定へ繰入

諸支出金

R2 支援金精算返還金

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

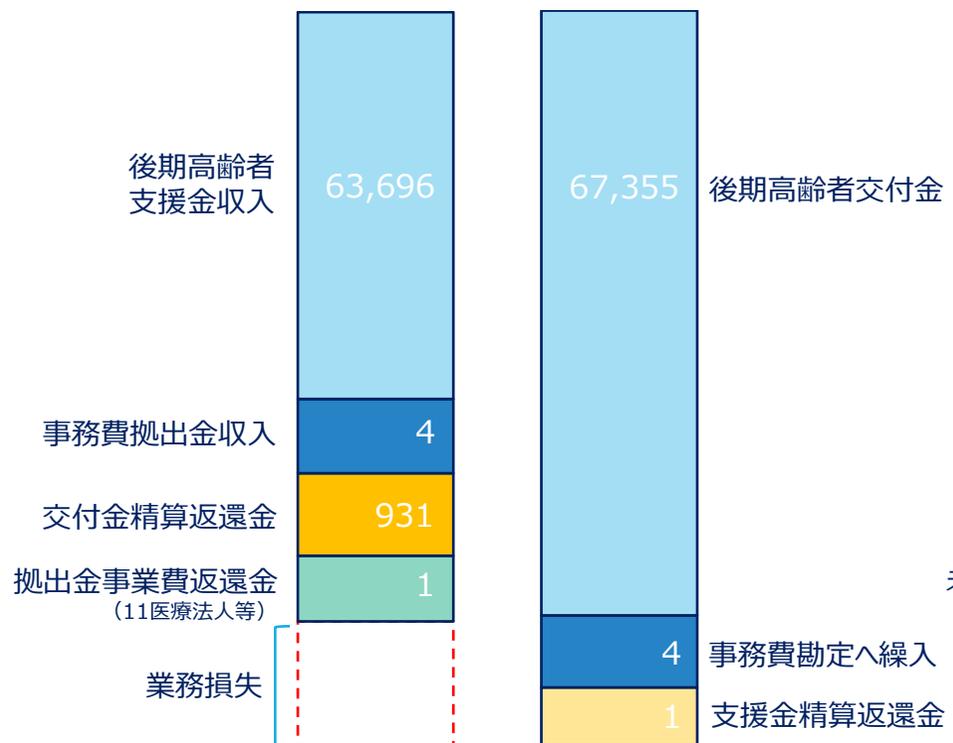
後期高齢者医療特別会計事業費勘定

単位：億円

損益計算書

業務収益
64,632億円

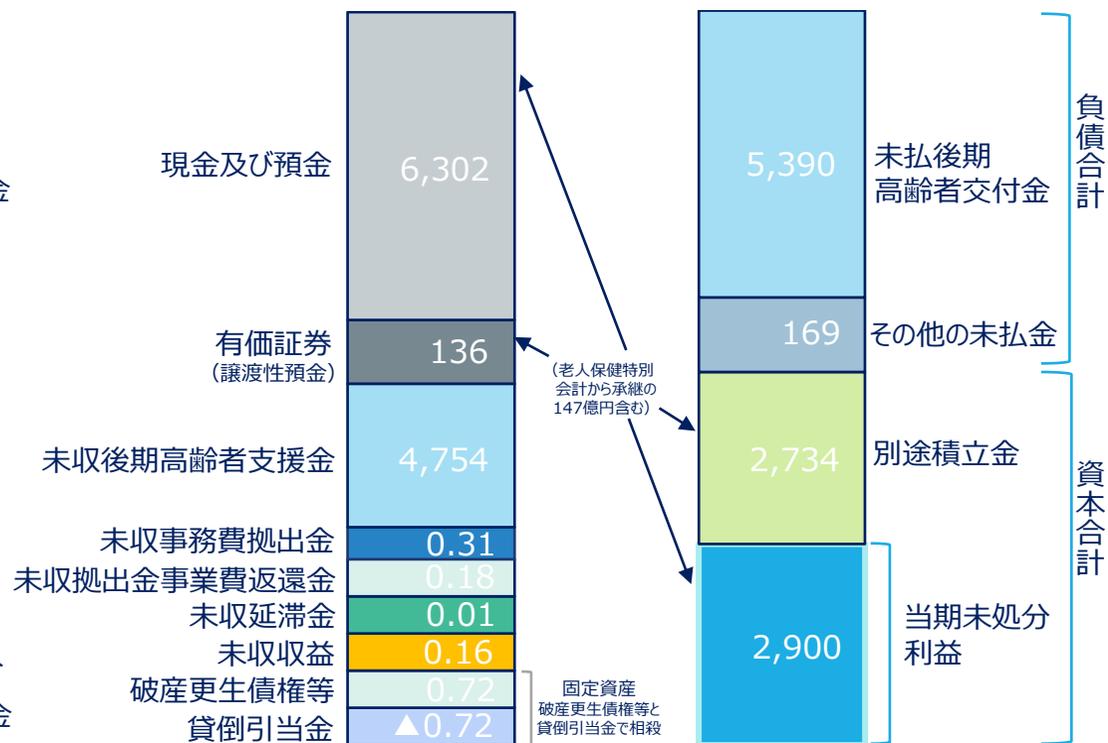
業務費用
67,360億円



貸借対照表

資産の部
11,193億円

負債・資本の部
11,193億円



業務損失 2,728億円
 +
 業務外収益(利息等) 5,959万円
 +
 別途積立金取崩額 5,627億円
 →
 当期未処分利益 2,900億円

※令和2年度精算額(概算支援金の額から確定支援金の額を差し引いた額)に調整金額を加えた額

※「高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項」の規定により積立金として整理

後期高齢者医療特別会計 事業費勘定決算説明

令和4年度事業費勘定決算のポイント

- 1 予算における交付金は、確実に給付を行うために必要な額を確保しているため、年度中に判明した実績を踏まえて行う交付額の変更（年4回）により、例年決算における交付金は予算額より2千億円程度減額となる。
令和4年度の後期高齢者交付金は、当初6兆9,310億円の交付（支出）予定としていたが、交付額の変更により1,955億円減額となった。
- 2 さらに、年度が終了し実績が確定した時点で過大となっていた交付金は、翌年度に後期高齢者医療広域連合から交付金精算返還金として返還される仕組み。
令和4年度交付金精算返還金（令和3年度交付金の精算）は931億円となった。
- 3 これらの結果、決算における収支差は2,900億円（1,955億円+931億円+11億円（新設保険者分））で、2,900億円の剰余となった。
- 4 損益計算書の業務損益は別途積立金取崩額（支援金の精算に充てる額）を業務収益に含まないため、通常は業務損失となる。ただし、業務損失の額は上記剰余により別途積立金取崩額より少ない。

交付金の予算額、変更決定額、決算額及び確定額の推移

(単位:億円)

	H30	R1	R2	R3	R4
① 予算額	65,704	67,523	68,398	68,252	69,310
② 変更決定額（年4回）	▲ 2,590	▲ 2,033	▲ 4,457	▲ 2,516	▲ 1,955
③ 決算額（①+②）	63,114	65,491	63,940	65,736	67,355
④ 確定額と決算額の差	▲ 640	▲ 559	▲ 1,155	▲ 931	(R5確定)
⑤ 確定額（③+④）	62,473	64,932	62,785	64,804	(R5確定)

← 年度内に交付金の減額で対応

⇒ 実績が確定した翌年度に交付金精算返還金として返還

業務損益、別途積立金取崩額及び当期未処分利益の推移

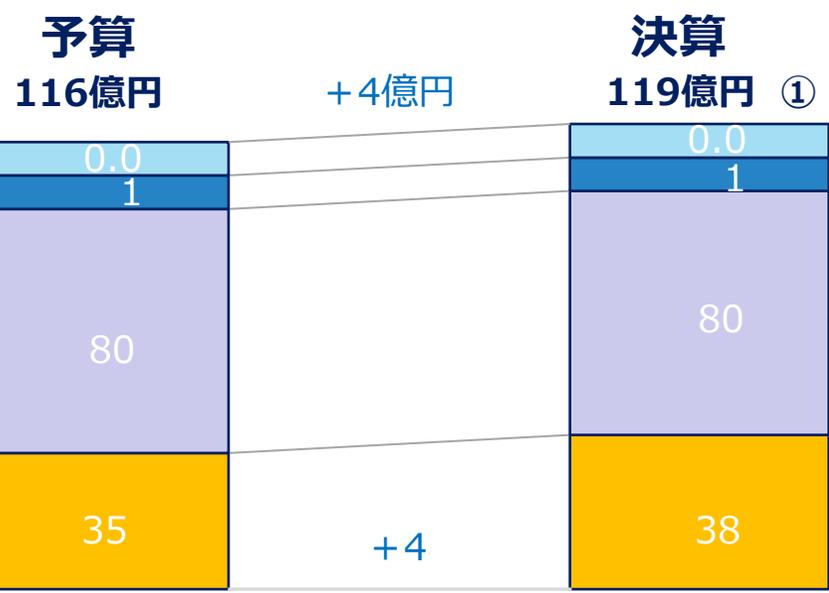
(単位:億円)

	H30	R1	R2	R3	R4
⑥ 別途積立金取崩額（受入金（精算額等））	▲ 3,603	▲ 2,831	▲ 3,243	▲ 2,602	▲ 5,627
⑦ 当期未処分利益	3,147	2,685	5,031	3,715	2,900
⑧ 業務損益(⑥+⑦) (業務利益、業務損失▲)	▲ 457	▲ 146	1,788	1,112	▲ 2,728

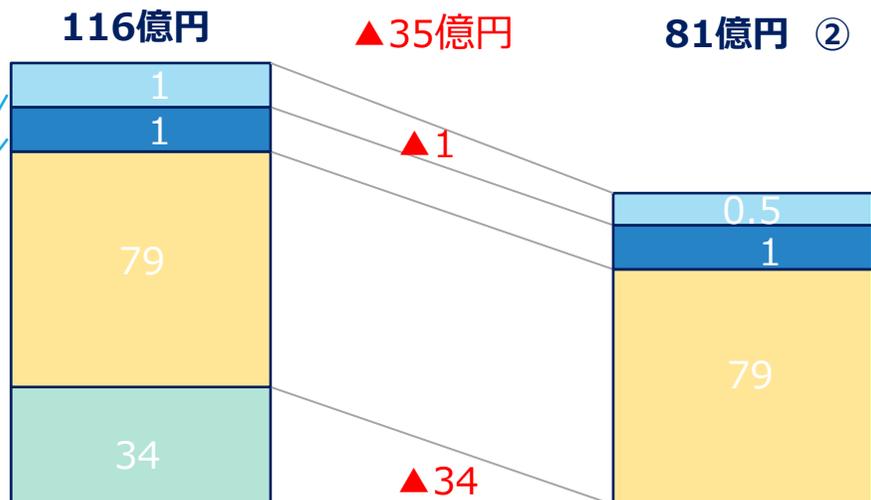
退職者医療特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

収入



支出



退職被保険者年度平均人数
() 内は特定健保再掲

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
概算	21万人 (8千人)	5万人 (504人)	207人	49人	21人	9.7人
確定	14万人 (4千人)	2万人 (241人)	71人	34人		

退職者医療特別会計事業費勘定

単位：億円

損益計算書

業務収益
40億円

業務費用
81億円

療養給付費等
拠出金収入 (6万円)
事務費拠出金収入

0.0

1

0.5

1

療養給付費等交付金
事務費勘定へ繰入

交付金精算返還金

38

拠出金精算返還金

79

業務損失

貸借対照表

資産の部
38億円

資本の部
38億円

現金及び預金

38

38

別途積立金 (58万円)

0.0

当期末処分利益

未収収益 (1千円)

0.0

業務損失
41億円

+

業務外収益 (利息等)
32万円

+

別途積立金取崩額
80億円

➡

当期末処分利益
38億円

※令和2年度精算額 (概算拠出金の額から確定拠出金の額を差し引いた額) に調整金額を加えた額

※「国民健康保険法附則19条」において準用する「高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項」の規定により積立金として整理

退職者医療特別会計 事業費勘定決算説明

令和4年度事業費勘定決算のポイント

- 1 退職者医療制度の対象者は年々減少しているため、退職者医療特別会計事業費勘定の事業規模のほとんどは、過去の交付金及び拠出金の精算
- 2 令和4年度は、令和3年度に都道府県国保から受け入れた令和2年度交付金精算返還金80億円（平成30年度の退職被保険者等が負担する後期高齢者支援金等に係る精算額）※1を原資に被用者保険等保険者（新設保険者を除く）に80億円※2返還

※1 本来翌々年度の令和2年度に精算されるべきものであるが、令和2年度の概算療養給付費等の見込額が平成30年度後期高齢者支援金等の精算額を下回り交付金が0円となったため、令和3年度に令和2年度交付金精算返還金として受入れ

※2 実際の拠出金精算返還額は令和4年度概算療養給付費等を相殺した後の79億円

- 3 一方、都道府県国保から令和3年度交付金精算返還金38億円を受入れ

退職者医療制度廃止（令和6年4月1日）に伴う今後の資金の流れ

令和5、6年度も同様の精算を行い、令和7年4月1日に権利及び義務を前期高齢者特別会計に承継

(概算人数)		拠出金関係		交付金関係			資金残額
		保険者	拠出金精算返還金	支払基金		都道府県	令和3年度末 80億円
		療養給付費等拠出金		概算交付金	追加交付	交付金精算返還金	
令和4年度	21人	5千万円 (R4概算)	80億円 (R2精算)	5千万円 (R4概算)		38億円 (R3精算)	5/31 19万円 (利息13万円含む) 3/31 38億円 (利息19万円含む)
令和5年度	9.7人	5百万円 (R5概算)	38億円 (R3精算)	4百万円 (R5概算)			5/31 238万円 (利息6万円含む) 3/31 4億円 (見込) (利息0万円含む)
令和6年度			令和4年度までの精算			令和4年度までの精算	

実績↑
見込↓